



ほっ  
と  
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を  
まっちょる犬

Vol.94

ほっと県議会かがわ  
令和3年11月25日発行



Let's make KAGAWA

## 9月定例県議会

### 代表質問

《自民党県政会：西川議員、自民党議員会：斉藤議員、かがわ立憲みらい：米田議員》

一般質問《7会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例1件、意見書7件を可決》

常任委員会だより

栗林隆「伊吹の樹」

瀬戸内国際芸術祭出展作品

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「レンズを通して」

撮影者：観音寺総合高校

篠原 七海さん

## 可決・同意等された知事提出議案

### 主な議案

#### ○令和3年度香川県一般会計補正予算議案(2議案 総額287億7,000万円余)

新型コロナウイルス感染症対策について「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「県民の生活支援」、「地域経済の回復・活性化」、「学校の再開・学びの保障」の観点から早急に対応が必要なものや豚熱ワクチン接種等の防疫体制の強化などに係る補正予算。

### その他30議案

うどん県  それだけじゃない  
香川県 



# 9月定例会

9月15日から10月8日

## 代表質問

9月17日



西川 昭吾 議員

自民党県政会

### 問 今後の財政運営と経済雇用対策は。

**答 浜田知事** 多岐にわたる県政の課題に対応するため、歳入確保と歳出の見直しの徹底を図り、限られた財源を効率的に活用することにより、将来に過度の財政負担を残さない、計画的かつ持続可能な財政運営に努める。県では、これまで、数次にわたり補正予算を編成し、雇用の維持事

業の継続、地域経済の回復・活性化のための対策を適切に講じ、その早期執行に努めるほか、第3次となる香川県営業継続応援金や、酒類販売事業者に対する支援金の支給、県産品や県産農畜水産物、県産木材の需要喚起などの予算議案を今定例会に提案している。国の行動制限の緩和・見直しの動向等を注視し、感染拡大防止と社会経済活動の維持・回復の両立に向けて取り組む。

### 問 サポート高松B2街区の有効活用は。

**答 知事** サポート高松地区では、新県立体育館の令和6年度の開設に向けた整備のほか、

ほぼ同時期に、JR四国の高松駅ビル(仮称)の開業や、徳島文理大学香川キャンパスの移転などが計画されており、また、2025年日本国際博覧会には多くの来訪者が見込まれることから、B2街区の有効活用を図ることは、極めて有益である。5年後、10年後を展望し、時機を逸することがないよう、取り組んでいきたい。ついでに、B2街区に、民間企業等の優れた企画力及び資金力を活用し、サポート高松のにぎわい創出に資するとともに、都市の国際的なステータスを高め、長期滞在と消費拡大につながる世界レベルの商業施設、宿泊施設などの誘致に向けて、今後、具体的な公募条件等の検討を進めたい。

### 問 瀬戸内国際芸術祭2022は。

**答 知事** 瀬戸内の里海里山の資源の発掘・発信や、質の高い交流への転換などを重点的な取組みの視点として、準備を進めている。受入環境の整備は、海上交通や島内交通の増便・開設等のほか、作品鑑賞パスポートのデジタル化などに取り組む。

### 問 横断歩道での歩行者優先の徹底への取組みは。

**答 知事** 横断歩道での歩行者優先の法令遵守の徹底については、7月から、県民それぞれが、家族や友人など大切な人に愛のある「喝」を贈る「愛喝贈ろ



大巻伸嗣「Liminal Air-core」 Photo:Ichikawa Yasushi

コロナ禍ならではの工夫として、リモートでの作品制作や国内アーティストの積極的な起用をはじめ、来場できない方向に向けたICTを活用した積極的な情報発信などに取り組む。11月上旬に、主要な参加アーティストや作品のイメージ、具体的な受入態勢などを公表したい。島民や来場者の安全・安心を基本に、今後の状況変化にも柔軟に対応しながら、万全の態勢で開幕を迎えられるよう取り組むことで、芸術祭を成功に導き、本県の活力向上や発展につなげたい。

### 問 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業の今後のスケジュールは。

**答 知事** 10月から高度排水処理施設の撤去工事に着手するほか、豊島専用棧橋も、来年度初めから撤去工事を開始するなど、国の財政支援が得られる来年度末までに関連施設の撤去を完了する予定である。遮水機能の解除は、北海岸に設置した遮水壁を両端部からすべて引き抜くこととし、引き抜きが困難な場合には、必要に応じて、通

水のための削孔・穴あけを行っている。専門家の会議で承認を得て、年内には解除工事に着手する。

地下水浄化対策は、局所的な汚染源への追加的浄化対策や、排水基準の再超過が発生した場合の対策は実施するが、環境基準の達成には、一定の年数が必要となると考えており、専門家の意見も伺いながら、着実に進めたい。

### 問 新型コロナウイルスワクチン接種の取組みは。

**答 知事** 9月14日時点の県全体の接種状況は、全国平均とほぼ同水準となっている。県の調査によると、すべての市町が、接種を希望する方について、国が目標に掲げる11月までに接種を終える見込みである。

年代別の接種率は、年代が若くなるにつれ、低くなっている状況であり、若い世代に馴染みが深いSNSを活用し、ワクチンの効果や接種後の副反応などの分かりやすい情報を簡単に入手できるように工夫した広報を9月13日から開始したほか、ポスター・チラシを作成し、鉄道バスや店舗など、様々な場所に掲示することとしている。正しい知識の普及による接種の促進に努めるとともに、国

や他県の動向も踏まえ、接種率の向上に向けた方策について積極的に検討していきたい。

### 問 コロナ禍における県内企業の事業継続、雇用維持への支援は。

**答 知事** 事業者の事業継続を支援するため、第2次営業継続応援金を9月10日時点で、1441件、2億3千万円余を支給したほか、雇用維持の支援として、5月6月の休業等で、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に、対し県独自の緊急雇用維持支援金を9月10日時点で、227件、1千万円余を支給している。今後の取組みについては、

様々な業種の事業者が活用できる第3次の営業継続応援金の支給や、まん延防止等重点措置の対象区域となり、酒類提供ができなくなった高松市内の飲食店に酒類を納入する事業者を対象とした香川県酒類販売業支援事業を実施するとともに、緊急雇用維持支援金の対象期間を延長するための予算議案を今議会に提案している。

### 問 MICE(※1)誘致及びG7サミットの関係関係会合の誘致は。

**答 知事** MICE誘致を進めるため、9月にサポート高松の「かがわ国際会議場」及び「展示場」で、施設の清掃、消毒及び感染症予防の手順等が国際基準を満たした施設であること証する「GBACKSTAR」を、中四国のMICE関連施設で初めて取得した。主要国首脳会議の関係関係会合について、8月に外務省から、2023年に日本で開催される場合に必要となる会議場の面積や宿舍の室数など施設等の諸条件が示された。関係関係会合の開催は、本県の国際的な評価を一層高めるとともに、その魅力を国内外に発信できる絶好の機会であり、今後、国から正式な希望調査があれば、2016年の情報通信大臣会合の開催実績も生かし、誘致に積極的に取り組むたい。

### 問 道路の交通安全対策の今後の取組み方針は。

**答 知事** 6月に発生した千葉県八街市での交通死傷事故を受け、文部科学省、国土交通省及び警察庁の3省庁連名の実施要領に基づく合同点検を全国で実施

するよう通知があり、現在、各学校がリストアップした危険箇所について、学校、PTA、道路管理者及び地元警察署が連携し合同点検を行い、対策が必要な箇所の抽出を進めている。今後は、その結果を踏まえ、歩道の設置や、防護柵等の交通安全施設の整備など、効果的な対策を検討し、可能なものから速やかに実施するとともに、通学路や交通事故の多い箇所など、優先度の高い箇所から、歩道の設置をはじめとする抜本的対策を進めるほか、即効性の高い「交差点のカラー舗装化」などの対策を効果の検証を行いながら進める。

### 問 ネット・ゲーム依存予防対策の取組みは。

**答 工代教育長** 自身の使い方を振り返り、保護者とともに家庭におけるルールづくりを話し合えるよう、小・中学生用に作成した「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」を、今年度は、高校生用にも作成し、夏休み前に、すべての小・中・高校に配布したほか、新たに、中学生の保護者向け啓発冊子を作成し、12月を目途に配布したい。

今年度の実態調査では、児童生徒が利用する有料サービスや、保護者から見た子どもの依存傾向の状況を問う質問などを新たに設けるとともに、児童生徒の悩みを問う質問に「視力の低下」を、学校で対応した問題を問う質問に「オンラインゲームの課金に起因するトラブル」を選択肢に追加して、9月から調査を開始し、来年2月頃を目途に結果をとりまとめたい。

### 議員提出議案

香川県議会情報公開条例の一部を改正する条例議案(可決)

### 意見書

- 1 選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書案(可決)
- 2 私学助成制度の堅持及び充実強化を求める意見書案(可決)
- 3 新型コロナウイルスワクチン接種の着実な実施等を求める意見書案(可決)
- 4 子宮頸がんワクチン接種に関する意見書案(可決)
- 5 強い権限を持つ「こども庁」設置を求める意見書案(可決)
- 6 子どもと子育て世帯への経済的支援を求める意見書案(否決)
- 7 即効性のある経済対策を求める意見書案(可決)
- 8 離島航路対策等の強化を求める意見書案(否決)
- 9 食料自給率の向上を求める意見書案(可決)





齊藤 勝範 議員  
自民党議員会

**問** 地球温暖化対策の取組みは。

**答** 知事県民、事業者、行政等が連携・協力して取り組むことが重要であるため、現在、事業者団体や各市町を中心に地球温暖化対策の取組状況や課題、ニーズの調査を行っている。

国の概算要求では、意欲的な脱炭素の取組みを行う地方公共団体等を支援する新たな交付金が創設される見込みであり、こうした制度や予算を効果的に活用するため、今後、調査結果をもとに、県の地球温暖化対策の中長期的な工程表を策定し、取組みを進めたい。

本県での再生可能エネルギーの中心となる太陽光発電は、従来の方針を維持したうえで、未利用地などの積極的な活用を検討するなど、より一層の導入に向け、各市町とも連携しながら取組みを進めたい。

**問** 小規模事業者の食品衛生管理の適切な実施への支援は。

**答** 知事新たにHACCP（※24ページ）実践講習会を開催し、実際に衛生管理を行うための手順や衛生管理計画のひな型などを掲載した手引書を使い、これまで経験と勘に頼っていた衛生管理を「見える化」することで、より安全で安心な食品の提供につながることを、わかりやすく助言している。立入調査などの機会に、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の適切な実施について具体的な指導も行っている。営業許可の見直しや新たに創設された届出制度などの県ホームページでの情報提供、保健所ごとの周知会開催のほか、既存の事業者には業種に応じた経過措置があるため、個々の食品等事業者の実態を踏まえた適切な助言に努めている。

**問** コロナ禍における県内小企業への今後の支援は。

**答** 知事8月20日以降、まん延防止等重点措置の対象区域となり、高松市内の飲食店では、営業時間の短縮に加え、酒類の提供ができなくなっているため、新たに「香川県酒類販売業支援事業」を実施するほか、県民の外出

機会減少などで、今夏、大きな影響を受けた県内事業者をより一層支援するため、第3次の「香川県営業継続応援金」の支給や、「香川県緊急雇用維持支援金」の対象期間を延長するための予算議案を、今議会に提案している。厳しい状況に置かれた事業者の事業継続を支援し、感染症の感染拡大防止と社会経済活動の維持・回復の両立に向けて、国や関係団体とも連携し、引き続き全力で取り組む。

**問** 高病原性鳥インフルエンザ対策は。

**答** 知事飼養衛生管理基準を満たしていない農家に対する継続的な改善指導を行うほか、8月19日に、研修会を開催し、昨年の発生状況を踏まえた留意事項や点検項目を改めて詳しく説明した。流行シーズンの10月と来年1月に、すべての養鶏農場に、消毒用消石灰を配布するなど、発生予防を強化する。

発生した場合の対応については、昨年の発生事例の課題なども踏まえ、防疫マニュアルを改定し、10月中旬には、関係機関も参加して、改定後のマニュアルを用いた情報伝達訓練を実施す

る予定であるほか、迅速な防疫措置を実施するうえで重要である埋却地の確保に向けても、養鶏農場への指導を繰り返し行っているところである。

**問** 流域治水による水害土砂災害への対策は。

**答** 知事本県の流域治水プロジェクトは、県内を7つの圏域に分割し、ハード・ソフトの両面から流域治水を推進するための様々な対策を、「氾濫をできる限り防ぐ・減らすための対策」、「被害対象を減少させるための対策」及び「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」の3つに分類したうえで、各対策の実施主体や、目標達成に向けたロードマップを明示し、実施主体間が連携しながら「防災・減



流域治水イメージ図(出展:国土交通省HP)

災国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国の予算などを活用し推進していく。対策の実施状況は、毎年、フォーアアップを行い、実効性を高めることとしており、今後とも、国や各市町等と連携し、「流域治水」に全力で取り組んでいく。

**問** 令和4年度の全国高校総体開催に向けた取組みは。

**答** 教育長四国では24年ぶりとなる全国高校総体が開催され、本県では、新体操などの9競技が、高松市ほか6市町において開催される。5月には、各競技団体、会場となる市町、その他関係団体で構成する実行委員会を設立し、本番に向けた実施計画の策定を進めている。北信越インターハイの現地視察を行い、事前の健康観察記録の提出や選手の動線の工夫など新型コロナウイルス感染症対策については実際に確認した。こうした対策に加え、全国高等学校体育連盟の感染者等への共通対応方針を踏まえつつ、医師等の意見も伺いながら、具体的な対策を検討し、来年3月に開催予定の実行委員会の方針を決定したい。



米田 晴彦 議員  
かがわ立憲みらい

**問** 新型コロナウイルスに係る感染症対策協議会の役割と活用は。

**答** 知事新型コロナウイルス感染症対策協議会については、患者及び疑似患者への必要な医療・検査を適切に提供する体制を整備することを目的として設置し、新型コロナウイルス感染症の状況の進展に応じて、医療提供体制や感染防止対策等について協議してきた。中でも、医療提供体制については、病床確保計画の作成にあたり、各医療機関の具体的な調整を行うなど、大きな役割を果たしている。協議内容には、個別の患者や医療機関の情報等が含まれることから、会議は非公開として取り扱っているが、今後、協議の結果について、県のホームページに掲載するなど、県民への情報提供に努める。

**問** 次期農業・農村基本計画の策定は。

**答** 知事次期計画では、「農業の持続的な発展と活力あふれる農村づくり」を基本目標に、「担い手の確保・育成」について、これまでの認定農業者等に加え、兼業農家や兼業就農者、いわゆる「半農半X(エックス)」など、小規模・家族経営体を含めて、幅

**問** 次期農業・農村基本計画の策定は。

**答** 知事次期計画では、「農業の持続的な発展と活力あふれる農村づくり」を基本目標に、「担い手の確保・育成」について、これまでの認定農業者等に加え、兼業農家や兼業就農者、いわゆる「半農半X(エックス)」など、小規模・家族経営体を含めて、幅

広く地域農業を支える多様な担い手づくりを進めていきたい。新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式の浸透や田園回帰志向の高まり、デジタル化の進展、SDGsや脱炭素化といった時代の要請にも視点を置き、「生産性を高める基盤整備」のほか、「農産物の安定供給」や「農産物の需要拡大」、さらには、「活力あふれる農村の振興」に向けた取組みについても強化していきたい。



多様な担い手による農業・農村施策を推進

**問** 気候非常事態への対策は。

**答** 知事2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すことを2月に表明しているが、地球温暖化対策は、県民、事業者、行政が一体となって取り組む必要

があり、県民や事業者の、より一層の意識の醸成を図っていくことが重要であることから、現在策定中の次期地球温暖化対策推進計画では、「徹底した省エネルギーの推進」や「再生可能エネルギー等の導入促進」などで、これまでよりも踏み込んだ取組みを進めることとし、県民や事業者の役割も掲げることとした。

2050年ゼロカーボンに向けて、国と方向性を一にして取り組むが、今後、本県における地球温暖化対策の取組みについても共有できるよう、中長期的な工程表を策定していく。

**問** 教育基本計画における専門高校の地位を高める方策は。

**答** 教育長高等学校では、各高校が特色ある学びを展開しており、専門高校では、各種コンテストや研究発表等に挑戦する「専門高校チャレンジスピリット育成プラン」や、最新技術習得のための実技講習会などを行うことで魅力化を図っている。今後も、各高校の魅力を中学生や県民に広く発信し、中学生が主体的に高校を選択できるようにするほか、生徒の

多様なニーズに合った学びを、全県的視野に立つて総合的に保障していきたい。

今議会に提案している「教育基本計画(案)」の各施策を推進することにより、「郷土を愛し夢と志を持って自ら学び歩み続ける人づくり」に向け、未来を担う子どもたちの学びと成長を支えていく。

請願・陳情

審査件数

6件

採択

2件

不採択

1件

継続審査

3件

・私学助成の充実について  
・私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差を是正することを求める意見書の提出について  
○採択  
・保育士の賃金の引上げと配置基準、慰労金について  
○継続審査  
・厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて  
・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について  
・通級指導教室の充実について

選任同意の人事案件

香川県人事委員会委員

平尾 敏彦(同意)





高木 英一 議員  
自民党県政会

**問 ワークーション及びサテライトオフィスの受入環境整備は。**

**答** ワークーションのモデルプランの紹介や、航空会社と連携した商品造成、通信環境整備のための経費の一部補助など、受入環境の充実に取り組むほか、サテライトオフィス整備の補助制度の創設など、積極的な誘致に取り組んでいる。8月には、都内に本社を置く、地場産業のマッチング事業を行う企業が商店街の空き店舗にサテライトオフィス設置を決定した。

**問 高松東部エリア活性化への取組みは。**

**答** このエリアの多様な観光資源の魅力を、公式観光サイト等で情報発信するほか、県観光協会と連携し、イサム・ノグチ庭園美術館などのアートを巡る旅行商品の造成などに取り組んでいる。このエリアの海岸線を走る県道は、サイクリングによる観光誘客を図るために設定したエリアの一つに選定しており、道路環境の整備や樹木伐採などを行ってきた。

**問 旧県立体育館の今後の取扱い。**

**答** サウンディング型市場調査の募集では、10事業者から参加申し込みがあり、今後、提案書を提出してもらい、面談方式で旧県立体育館の利活用の提案内容の詳細を聞き、結果をとりまとめた調査報告書を年末を目途に公表したい。

**問 地方創成に向けた高校魅力化の推進は。**

**答** 東讃地域に新しく設置する統合校では、「専門的な学びの充実」、「科学横断型教育」、「課題解決型学習」を3本柱とした教育活動や、地元自治体、企業、同窓会、PTAなど、地域と連携した教育活動を展開することとしており、今後、地域の課題や魅力に着目した実践的な学びに重点的に取り組む新たな学科の設置を検討したい。



広瀬 良隆 議員  
公明党議員会

**問 新型コロナウイルスワクチンの接種率向上の取組みは。**

**答** ワクチンの有効性や安全性、副反応に関する正しい情報を県民に発信することが重要であるため、これまでの接種で蓄積した効果や副反応の発生状況等を分かりやすく説明したポスター・チラシを作成し、鉄道やバス、店舗などに掲示し、広く周知を行っている。接種率が低い若い方に馴染み深いSNSを活用し、ワクチンの効果や副反応などの分かりやすい情報が気軽に入手できるように工夫した広報にも努めている。アレルギーにより特定のワクチンが接種できない方などにワクチンの選択肢を広げる観点から、新たにアストラゼネカ社製及びモデルナ社製ワクチンが接種できる医療機関を高松市内に確保し、3種類すべてのワクチンの接種体制を整備した。

**問 コロナ禍での口腔衛生の取組みは。**

**答** 今年度は、コロナ禍での口腔の健康等を内容とする県民公開講座を11月3日に開催するなど、口腔ケアの重要性について幅広く普及啓発を行うほか、歯周病検診の受診率向上を図るため、各市町が検診にあわせて行う歯の表面クリーニングに対する助成を行うなど、成人期の歯周病対策を強化している。

**問 傾斜地への太陽光発電施設の設置についての考えは。**

**答** 地球温暖化対策推進法の改正で、市町における地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を促進する事業を実施する「促進区域」について、県で基準を定めることができるとされており、急傾斜地崩壊危険区域や土砂災害警戒区域など、現在、県ガイドラインで十分な考慮が必要としている区域を、「促進区域」とはしない方向で検討している。



鏡原 慎一郎 議員  
国民民主党・無所属の会

**問 新型コロナウイルス感染症における自宅療養への対応は。**

**答** 自宅療養者に係る市町との情報共有は、今後、市町と連携した自宅療養者等への支援について、各市町と協議を行う中で、そのあり方について他県の事例等も参考に、同居者への対応とあわせて検討する。県民への情報発信は、引き続き、記者会見やホームページ、SNS等を活用し、感染した場合の検査、療養等が一般的にどのようなものとなるのかを含めて、情報提供に努め、感染した方への支援の充実を図り、安心して療養を継続できる環境を整える。

**問 学校でのモバイル端末等の利用は。**

**答** 非常時でも自宅で教育活動が継続できるよう、オンラインによる家庭での学習環境を整えることが重要である。県立高校では、平常時から学校行事等でWeb会議システムを積極的に活用し、非常時でも、オンラインによる家庭学習等を円滑に実施できるよう取り組んでいる。1人1台端末の整備は必要と考え、他県の状況を研究し、整備手法等を含め検討を進めている。モバイルルーターは、非常時に、生徒に貸し出し、各家庭で通信契約をしてもらうことになるが、分かりやすいマニュアル等を作成していきたい。

**問 防災士の育成は。**

**答** 近年、登録者数は増加し、8月末現在で、2,988名が登録されている。大規模災害に備えて、防災士の育成は非常に重要であり、県では、市町を通じた資格取得費用の一部助成などを行っている。県における防災士養成講座の開設については、今後、他県や県内各市における養成講座の開設や委託の実例について、日数、費用など、その実施方法に関する調査研究を行いたい。



松原 哲也 議員  
自民党県政会

**問 「子育て県かがわ」を一層前進するには。**

**答** かがわ縁結び支援センターでは、マッチング会員が、自宅などでもタブレット端末で相手の閲覧や引合せの申込みができるようシステム改修し、来年1月から稼働する。子育て家庭の外出支援や、お得なサービスを提供する店舗紹介のホームページを統合して、感染症対策の情報も掲載するなど利便性の向上を図る。

**問 季節性インフルエンザワクチン接種の促進は。**

**答** インフルエンザワクチンの供給量は昨年度比で77~84%に減少することや、昨年より遅れたペースでの供給が見込まれるため、定期接種の対象者への早期予約の呼びかけや、13歳以上は原則「1回注射」であることの周知徹底等を各市町や医師会等をお願いしている。

**問 自転車の安全利用の取組みは。**

**答** 近年の自転車事故による高額賠償事例を踏まえ、保険の加入を通じて自転車の安全利用の意識をより一層高めるため、自転車損害保険等への加入の義務化を行うこととし、今後、県議会や関係団体などから意見を聞きながら、11月定例会で条例の改正案を示したい。

**問 交通事故抑止に資する交通指導取締りのあり方は。**

**答** 県警ホームページやラジオ放送を通じて取締り活動をドライバーに公開するほか、交通事故の多発する時間帯や交差点、国道等の幹線道路で、「県民の目に見える取締り」を効果的に推進し、交通指導取締りの趣旨や目的が県民に理解されるよう努めている。取締り効果を検証し、結果を次の取締りに反映させて、随時、見直しを行うPDCAサイクルに基づいた取締り管理を行っている。



松本 公継 議員  
自民党議員会

**問 新型コロナウイルスワクチンの接種率と後遺症への対応は。**

**答** 最終的な接種率は、接種対象者の約80%、県人口の約73%前後と見込まれる。保健所や新型コロナウイルス健康相談コールセンターでは、療養解除後の病状等の相談に対応しており、4月から9月28日までに計129件、症状の内訳は嗅覚・味覚障害41件、倦怠感34件、咳・痰等24件などの相談があり、近隣医療機関を案内するなどの対応をしている。

**問 災害ボランティアの活動促進は。**

**答** 今年度、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク等の協力のもと、関係者の情報共有や活動調整の訓練を実施する。コロナ禍での災害ボランティアセンターの設置・運営に係る全国社会福祉協議会の考え方を参考に、県社会福祉協議会等と連携し支援体制の構築を進めたい。

**問 瀬戸内国際芸術祭における新型コロナウイルス感染症の影響は。**

**答** 会期中の対策は、島の実情に応じた検温や救急搬送の体制等を検討する。海上交通対策は、航路事業者と協議しつつ、臨時航路の開設や、繁忙期における既存航路の増便、臨時便の確保、利便性の向上と発券所等での混雑緩和を図るための期間限定のフェリー共通乗船券の導入に向けた調整を進めている。

**問 小中学校の学習環境変化への対応は。**

**答** 臨時休業の後、児童生徒の心身の負担軽減のため、専門スタッフと教職員が一体となり児童生徒の変化を敏感に受け止め、状況により個別面談を行ったほか、学習面や心理面の支援が行われた。今後も、児童生徒の主体性や意欲を引き出せるような授業づくりを支援する。



白川 和幸 議員  
自民党県政会

**問 かがわデジタル化推進戦略(仮称)は。**

**答** 日本で一番コンパクトな県を一つの生活圏として捉え、県と各市町、民間事業者等が十分に議論を重ね、様々なイノベーションを生み出し、その流れを好循環としていくことが重要と考える。官民が共創する場として、「かがわDX Lab(仮称)」を来年度を目途に設置したい。

**問 空飛ぶクルマの利活用は。**

**答** 本年8月、三豊市では、ドローンで荷物を離島へ運ぶ定期航路が開設されるなど、先端技術を活用した空飛ぶクルマの前段階の取組みが行われている。県では、将来的にそうした技術にも対応できる人材を育成するAIセミナーの開催や、技術的に応用可能なAIやIoT、ロボット等の先端技術を活用した研究開発への支援事業等にも取り組んでいる。

**問 生活習慣病予防における減塩への取組みは。**

**答** 管理栄養士による企業等への出前講座のほか、健康に配慮したメニューを提供している飲食店を「三つ星ヘルシーランチ店」として登録、情報提供により、健康的な食事ができる食環境づくりに取り組んでいる。「第4次かがわ食育アクションプラン」で数値目標を掲げ、具体的な減塩方法の普及啓発に取り組む。

**問 コロナ禍後の社会変容における職業教育は。**

**答** 自己のキャリア形成の方向性と関連付けて、自ら課題を発見し解決する力の育成や、地域課題を見出し、解決方法を探り、新しい価値を見出す活動などに取り組んでおり、普通科高校では、インターンシップや講演会を通して、勤労観や職業観の醸成に取り組んでおり、今後も充実を図る。





谷久 浩一  
議員  
自民党県政会

**問 デジタルトランスフォーメーション推進のための職員の人材確保等は。**

**答** 本年度から、新たにICT関係の試験区分を設け、職務経験者の採用試験を実施したほか、複線型人事制度による情報分野の専門職員の育成や、デジタル化の意識醸成を図るための研修を実施し、今後も計画的にデジタルに関する知識等を持った職員の確保・育成に努める。

**問 カーボンニュートラルに向けたマイクログリッドの推進は。**

**答** 地域内の電源を活用した小規模な電力供給網であるマイクログリッドの活用を国に対し要望しているほか、他県の先進事例等の情報収集に努めている。地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するにあたり、今後、市町等関係機関とも連携して、検討を進めていきたい。

**問 ワクチン接種証明の活用は。**

**答** 感染防止と社会経済の回復の両立に向けて、本県が出遅れることが無いよう国の行う技術実証の状況を注視しつつ、ワクチン・検査パッケージを活用した各種割引サービスの実施など、他の自治体や民間事業者の取組事例の情報収集・分析を行い、本県での取組みの検討等を積極的に進めていく。

**問 公共事業に伴う移転補償と高齢者の生活再建は。**

**答** 所有者が高齢者の交渉では、移転後の生活再建につながるよう、契約内容、資金調達先の紹介や移転先の相談など、幅広く丁寧な対応に努めている。個々の所有者の実情に十分配慮し、きめ細かな対応に努めるほか、「用地対策連絡会全国協議会」を通じて、移転補償の拡充など、必要に応じ、国に要望したい。



秋山 時貞  
議員  
共産党議員団

**問 気候危機と脱炭素社会の実現は。**

**答** 温室効果ガス削減目標や原子力発電のあり方を含め、エネルギー政策については、基本的に、国の責任において判断されるべきものと考えている。本県では、策定中の次期エコオフィス計画の中で二酸化炭素の削減目標を定めるほか、県有施設の省エネルギー改修など、これまで以上の取組みを検討している。事業者には、県独自の取組みとして、今年度から金融機関等と連携して事業者の環境配慮型の投資を促進する取組みを進めているほか、屋根置き住宅用太陽光発電設備に対する補助を実施している。

地球温暖化対策は、県民、事業者、行政等がそれぞれの役割のもと、連携・協力して取り組むことが重要であり、今後、様々な分野の方々から広く意見を伺いながら、取組みを進める。削減目標の設定は、国の政策や革新的な技術開発に負うところが大きく、国と方向性を一にして取り組む必要があるため、次期地球温暖化対策推進計画における温室効果ガス削減目標は、国の目標にあわせて設定する。国の動きを踏まえ、県も努力する。

**問 学校教育と校則のあり方は。**

**答** 校則の改定については、生徒会が中心となり、生徒の意見や要望を聞き、学校と話し合っ改定に取り組んだ事例も多々ある。各学校では、PTA総会などにおいて、保護者等の意見が反映できる機会を設けており、校則の改定方法の明記についても、このような場を通して話し合っていくのが望ましい。校則のあり方について、生徒たちが話し合う機会を持つことで、校則に対する理解が深まるとともに、自主的に学校づくりに参加する意識の向上につながり、その結果、主権者教育の面からも、社会的な視野を広げていく契機になると考える。



山田 正芳  
議員  
自民党議員会

**問 家庭教育への支援の取組みは。**

**答 知事** 今議会に提案している「みんなで作るせとうち田園都市・香川」実現計画案で、「家庭や地域の教育力の向上」を施策の一つとしているほか、「第2期香川県健やか子ども支援計画」でも、「家庭教育への支援の充実」を施策の項目としている。毎月第3日曜日を「家庭の日」とし、普及啓発に努めるとともに、毎年、県民から「家庭の日」のポスターを募集し、優秀作品を県内各地で展示するなど、家族の絆の大切さや家庭の重要性の意識の高揚に努めていく。家庭教育に関する学習機会は、保護者等を対象に家庭教育支援ボランティアによるワークショップを実施することにより、子育ての気づきを促し、保護者同士のネットワークづくりを推進している。相談体制は、児童相談所などにおける相談体制の充実に努めていく。

**教育長** 今議会に提案している「教育基本計画(案)」で、「家庭や地域での学びの環境づくり」を重点項目の一つに位置づけ、家庭の教育力の向上を目指すこととしている。機会を捉え、保護者同士が学び合い、情報交換を行う「家庭教育推進専門員」によるワークショップや、家庭でのスマートフォン等の利用を考える「さぬきっ子安全安心ネット指導員」による学習会を実施し、親子の育ちを応援していくほか、発達段階に応じた保護者の関わりをアドバイスする啓発冊子等の充実に努めていく。様々な状況にある保護者を支援するため、県教育センターの相談体制の充実を図るとともに、「家庭教育サポート企業」や民間団体等が運営する「家庭教育支援チーム」など、地域の実情に合わせた仕組みづくりに取り組んでいく。家庭教育を地域全体で応援する社会的気運の醸成が必要であり、家庭教育支援条例も、国や他県の動向も注視し研究していきたい。



松岡 里佳  
議員  
無所属

**問 コロナ禍における文化芸術の振興は。**

**答** 「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」で事業者の積極的な取組みを支援したほか、地域の文化芸術団体等の活動を促進する助成金を大幅に増額した。県民ホールではオンラインによるライブ配信環境を新たに整備し、8月から利用を開始したほか、今年度新たに、大規模な舞台公演5件について支援する。

**問 農作業における安全意識の高揚は。**

**答** 農作業事故の防止に向けて、毎年、春と秋に実施する全国一斉の「農作業安全確認運動」にあわせ、各市町等と連携し、農業者へ啓発資材を配布するとともに、高齢者の多い集落営農組織に対する安全講習会のほか、農業経験の少ない新規就農者や女性農業者を対象とした農業機械の安全使用に関するセミナーを開催するなどしている。

**問 ため池の転落事故防止対策は。**

**答** 転落事故防止のための看板は、防災重点農業用ため池への設置費用が、今年度から国の補助制度に追加されたため、各市町で約660箇所のため池に設置する予定であり、転落事故の未然防止や救助対策の観点も踏まえ、より効果的な啓発となるよう工夫していく。

**問 一人暮らし高齢者に対する支援は。**

**答** 今年度新たに、移動手段のない高齢者を対象に移動・外出支援に取り組むほか、外出控えが長期化する中、電話等での人との交流の大切さなどを呼びかけている。一人暮らしの高齢者の心身の状況把握や適切な支援を行うため、各市町に見守り等を依頼するほか、民間事業者に「かがわ高齢者見守りネットワーク」への参画を呼びかけるなど、全県的な見守り体制の強化を図っている。



三野 康祐  
議員  
かがわ立憲みらい

**問 子どもの感染拡大への対策・備えは。**

**答** 共働きの両親等の負担軽減のためには、保育所等の早期再開が望ましく、感染が広がっておらず、施設の消毒や職員の配置など受入体制が整った後は、原則休園としつつも、行政検査の対象とならなかった児童及び行政検査の対象となったが陰性が確認された児童は、健康観察に留意しながら、各世帯の事情を考慮して受け入れていただくよう、各市町を通じて保育所等に依頼しており、再開のタイミングも丁寧に相談に応じていく。放課後児童クラブは、各学校に依頼して、体育館や校庭等を利用している例もあるが、感染拡大防止のためには、より広い面積が必要であるため、各市町教育長に対して、教室等の利用への一層の配慮について、改めて依頼するとともに、各市町に県内での利用状況や追加で生じる費用への補助について周知した。

**問 建設残土の処理や盛土を規制する条例改正や条例制定は。**

**答** 全国的な課題であることから、基本的には、国が全国一律の基準・規制を設けて対応する必要があると考えており、全国知事会から、法制化などの内容で緊急要望を二度提出した。国の法制化に向けた動きを十分注視するほか、みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例や既存法令による対応での課題や、他の自治体の課題などを整理しながら、より実効性のある対応を検討したい。

**問 小水力発電の導入検討と普及促進は。**

**答** 脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組みとして、椋川ダムでの小水力発電の導入可能性を検討したい。小水力発電に取り組もうという事業者に対しては、技術開発の動向や国の補助制度等の情報提供を行いながら、参入を促したい。



岡野 朱里子  
議員  
自民党県政会

**問 子宮頸がん予防のワクチン接種は。**

**答** 子宮頸がんを予防するHPVワクチンについての国のリーフレットや県の冊子の配布を行っており、昨年度のワクチンの延べ接種者数は2533人と、令和元年度の7.5倍に増加した。今後、国の接種勧奨再開時には、接種対象者への通知方法や助成内容等、各市町の取組み状況を共有するなど助言に努める。

**問 難病患者の就労支援は。**

**答** 難病患者の方の雇用は、疾病の特性等に応じたきめ細かな配慮等が必要となるなど、受入企業の理解を図ることが重要であり、今後、雇用時に活用できる国の支援策等を、県のホームページ等で広く発信するなど、県内企業における難病患者の雇用が進むよう努める。

**問 子どもの死亡検証の虐待への反映は。**

**答** 検証の結果、予防可能性のある事例や対応策の報告を受け、関係機関と連携し、同様の事案を防ぐ具体的な対応につなぐことが重要である。児童虐待の事例では、市町保健師による早期発見が対応策として示され、全市町の保健師対象の虐待対応研修で、児童相談所等と連携した対応方法の情報を共有し、県全体の虐待防止につなげる。

**問 不登校児童生徒への対応は。**

**答** 校内適応指導教室等の取組みは、既存施設に通えない児童生徒の選択肢を増やし、再登校への段階的な支援や孤立感の軽減が期待されるが、市町の実情やニーズ把握、専属職員の配置や確保など課題もある。市町が取り組む別室登校の実態把握や、フリースクール等との連携の検討、他県の校内適応指導教室等の調査をし、児童生徒にとりどのような居場所づくりが望ましいか検討する。



総務委員会

ワクチン・検査パッケージの活用

問 県の具体的な取組みは。

答 国が、各種対策のリスク低減効果等を検証する技術実証を行うと聞いている。今後、政策部内に編成したチームで、関係部局と連携し、これまでの感染状況に関するデータの分析等を行うほか、国の行う技術実証の状況や、他県や民間での取組事例など、情報収集・分析・検討等を進め、行動制限の緩和・見直しの動き



総務委員会の審査の様相

の中で、本県が出遅れることのないよう、積極的に取り組んでいきたい。

自転車条例の改正

問 改正内容や罰則の有無等は。

答 現行では、自転車利用者、保護者、事業者に対して、自転車損害保険等の加入を努力義務としているが、これを義務に改正する。現行では規定がない自転車貸付事業者にも、保険加入を義務とし、事業者には、通勤に自転車を利用する従業員の保険加入の確認等を行うこと、自転車貸付業者には、借受人への情報提供を行うこと、学校には、児童やその保護者に

情報提供を行うことを、新たにそれぞれ努力義務とする。罰則は、国の標準条例に規定はなく、他県でも罰則を設けていないことから、本県でも、現時点では罰則規定を設けることは考えていない。今後、県議会をはじめ、関係機関や関係団体の意見を聞きながら、最終案のとりまとめを行い、11月定例会において条例改正案を上げられた後、県民に十分周知を図った上で、来年4月からの施行を目指す。たい。

そのほか、行政手続のオンライン化、サンポート高松B2街区の有効活用、文化芸術活動の支援、瀬戸内国際芸術祭、県有公共施設等総合管理計画の見直し、私立通信制高校の実情、未収金の適正管理、香川県人権教育・啓発に関する基本計画の改正、電動キックボードへの対応、ストーカー対策、指定避難所などについて、たしました。

環境建設委員会

森林整備の担い手育成・確保

問 県の取組みは。

答 (一財)香川県森林林業協会を林業労働力確保支援センターに指定し、そこで行う林業就業希望者を対象とした求職情報の提供や技術研修、相談活動を支援するとともに、森林整備担い手対策基金を活用し、森林組合の労働安全衛生の充実、技術の向上、福利厚生の実施等を支援するほか、国の緑の雇用事業を活用し、新規雇用者等を対象に、森



林業用作業道作設研修の様子

林組合などが行う、林業に必要な知識や技能の習得等の研修への支援も行っている。

下水疫学調査検討事業

問 調査内容と結果の利用は。

答 本事業は、下水中のコロナウイルス濃度の測定により、無症状でPCR検査をしていない陽性者も含めて、早期に流行の検知が可能か検討するものであり、累積で感染者数が最も多い高松市内の下水処理場のうち、下水道処理区域内人口の多い東部下水処理場と、中讃地区で県が管理する中讃流域下水道のうち、下水道処理区域内人口の多い大東川浄化センターで、毎週

定期的に流入する下水を採取、ウイルス濃度を測定し、その値の上昇や下降を監視することで感染者数の増減との関係などを把握する。調査は、新型コロナウイルスを高感度で検出する技術の有する製薬会社に、来年3月までの6か月間委託することを目途としており、調査結果は健康福祉部と共有しながら、感染拡大防止の啓発強化などに役立てることができるとかどうか検討するほか、対象範囲の拡大も併せて検討したい。

そのほか、太陽光パネルの状況と問題点、廃棄物の広域処理、プラスチックごみ対策、里山の整備、食品ロス削減に向けた取組み、太陽光発電の導入促進、ウッドショックと県産木材の利用促進、建設業の担い手確保、盛土の安全対策、観音寺スマートインターチェンジ、しゅんせつ土砂の処分、土砂災害対策、橋梁の長寿命化、観音寺港三本松地区の分譲、丸亀諺問豊浜線などについてたしました。

文教厚生委員会

県立病院における医師確保

問 今後の取組みは。

答 中央病院の医師は、一部の診療科で若干不足しているものの概ね充足している。他の2病院は、現在も医師不足の状況にあるが、丸亀病院は、健康福祉部との連携により、本年度、新たに常勤の精神科医師1名を確保したほか、白鳥病院は、常勤の消化器内科医師1名を確保し、10月には常勤の放射線科医師1名を確保できる見込みとなっている。

人材育成の観点を含めた医師確保の取組みは、中央病院で、若手医師の意向も踏まえた研修プログラムの充実を図っているほか、海外の大学や学会、国内の有力病院等への病院独自の医師派遣研修制度を活用したキャリアアップ支援などを行っており、引き続き、高度医療の提供や地域医療の充実などの役割を果たせるよう、医師にとって魅力のある病院づくりを進めることにより、優秀な医師の確保に積極的に取り組んでいきたい。

県立高校の魅力化に向けた令和5年度入試の見直し

問 検討状況等は。

答 自己推薦入試の充実について、自校の特色化や魅力化を図りたい高校での実施や、生徒自らが、得意分野や進学目的等をアピールできる各学校独自の特色ある入試を実施するほか、普通科、専門学科・総合学科、デザイン科・美術科・音楽科の募集割合を拡充し、普通科と理数科で、入学定員の5%を上限とした他学区枠を入学定員の内側に設定



文教厚生委員会の審査の様相

する。現在の中学2年生が受検する令和5年度入試から始め、詳細は11月頃に示したい。

そのほか、新型コロナウイルス感染症対策、第七次香川県保健医療計画の変更、若年がん患者への支援、マイナンバーカードの健康保険証への利用、全国学力・学習状況調査の結果について、ICTを活用した教育の推進、コロナ禍での見守りを要する児童への対応、がん教育の推進、学校の管理運営などについてたしました。

経済委員会

県内事業者への支援

問 事業者の事業継続への支援は。

答 県内に事業所があり、主に対面で個人向けに商品・サービスを提供を行う事業者等を対象とした、第2次香川県営業継続応援金を支給している。9月15日の申請期限までに、3026件の申請があり、9月24日現在で、約7割の2114件が支給済みとなっており、卸売業・小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊

業・飲食サービス業、漁業、運輸業、郵便業など、幅広い業種の事業者から活用されている。事業者から要望のある、国の持続化給付金の再度の支給については、全国知事会を通じて、国に検討を要望しているほか、今定例会に、第3次香川県営業継続応援事業や、香川県酒類販売業支援事業を提案しており、今後も様々な事態を想定しながら、国、県、市町それぞれが連携して、県内事業者の営業継続支援に取り組みたい。

コロナ禍で需要が減少している農畜水産物への支援

問 消費喚起への取組みは。

答 年末需要に向け、農畜水産物の横断的なキャンペーンを実施する。10月30日に新聞全面広告等によりPRを行い、11月5日には丸亀町グリーンでキックオフイベント、翌6日から2日間、JR高松駅にて販売・PRを行うなど、認知度の向上を図るほ



かがわのイチオシ農畜水産物応援キャンペーン

か、11月中旬から、県産の農産物や精肉、地魚などの商品に貼付しているシールを集めて応募すると県産農畜水産物が当たるキャンペーンを実施し、一層の消費喚起を図る。

そのほか、かがわの県産品応援事業、大規模施設等への営業時間短縮協力金、女性の就労支援、改正高年齢者雇用安定法、今年度の交流推進事業の状況、ターゲットを絞った誘客活動、新うどん県泊まっかかがわ割、香川県農業農村基本計画案、香川県水産業基本計画案、さぬきの棚田アワード、タイラギの種苗生産への取組みなどについてたしました。



## 決算行政評価 特別委員会を設置(14名)

委員長 山本 直樹 副委員長 松岡 里佳  
 委員 白川 和幸 岡野 朱里子 木村 篤史  
 山本 悟史 氏家 孝志 西川 昭吾  
 斉藤 勝範 樫 昭二 香川 芳文  
 竹本 敏信 十河 直 平木 享

## 第13回 高校生フォトコンテスト実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ 私だけの香川 私の見つけた香川 元気が出る香川  
 募集期間 令和3年12月1日(水)～令和4年1月31日(月)

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。  
【ホームページアドレス】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



## 多言語対応電子書籍で配信中!

【閲覧方法】スマートフォン・タブレット端末用アプリ「カタログポケット」(無料)をインストールしてご覧ください。  
また、パソコンのブラウザでも閲覧可能です(ブラウザによっては音声読み上げの機能が非対応)。

【機能】・9言語(日本語、英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、  
タイ語、ポルトガル語、スペイン語、  
インドネシア語)による音声読み上げ機能

・拡大表示や翻訳文書を表示する  
ポップアップ機能



アプリダウンロード  
QRコード



ブラウザ版URL

<https://www.catapoke.com/>

## 議会各会派

(令和3年10月8日)

- ◆自由民主党香川県政会 18名
- ◆香川県議会自由民主党議員会 8名
- ◆かがわ立憲みらい 6名
- ◆香川県議会公明党議員会 2名
- ◆日本共産党香川県議会議員団 2名
- ◆香川県議会国民民主党・無所属の会 2名
- ◆無所属 1名

## 議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信は、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会インターネット中継アドレス

[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref\\_kagawa/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html)

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



「黄昏」  
高校生フォトコンテスト広報委員長賞  
撮影者 観音寺第2高校2年 西田 芽生さん



「みつめる未来」  
高校生フォトコンテスト佳作  
撮影者 高松桜井高校2年 森山 紘羽さん



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

## 「レンズを通して」 観音寺総合高校2年 篠原 七海さん

観音寺市の伊吹島で、写真部に入って初めての校外活動で撮りました。瀬戸内国際芸術祭の作品の一つを特別な許可をいただいて撮影しています。新型コロナウイルスの影響ですべて部全員での校外の活動ができていなかったので、とても楽しみにしていました。まだ慣れない手つきでワクワクしながらレンズを覗いてシャッターを押す友人を撮りました。これからはもっと大好きな時間や大切な人を沢山写真に残しつつ、もっとカメラの技術や知識を習得していきたいです。

ホームページのURL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



R70



この広報誌は、古紙配合率70%再生紙、また、環境にやさしい植物油インクを使用しています。